

インナー大会プレゼン部門 2017 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) ニホンダイガク	フリガナ) ショウガクブ	フリガナ) イワタ タカコ
日本大学	商学部	岩田 貴子 ゼミ

※大会申込書時に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 動画 (有・無)
フリガナ) チームハピハピ	フリガナ) イケガミ マユ	5	無
チームハピハピ	池上 真由		

※プレゼンツールを使用する場合は記入してください。記入がないプレゼンツールは大会当日使用できません。

使用するプレゼンツール (具体的に使用するツールを明記してください)
特になし

研究テーマ (発表タイトル)

備蓄の新しいかたち～600 円で始める未来投資プロジェクト～

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

日本は世界有数の「自然災害大国」と呼ばれるほど、自然災害の多い国である。そのような環境下において、日々これから起こりうる災害に対して備えを行うことは、大変重要な役割を果たす。今回我々は、様々な備えの中から最も身近な備えの一つで、なおかつ災害時に自身の命を守ることに直結する、非常食の備蓄に焦点を当て研究を進めた。

また、非常食の備蓄について注目したとき、興味深いのが非常食の備蓄の必要性を感じている人の割合に対して、実際に備蓄を行っている人の割合が極端に低いことである。多くの人が備蓄の必要性を感じていながら、実際には行っていないという矛盾した現状が今回のテーマには存在する。この矛盾を正すことはできないのか。また、災害が多く、これまで多くの被害に悩まされてきた日本において、非常食の備蓄率の向上は急務であると考え、今回の研究を行うことを決めた。したがって、今回の研究の目的は日本国民の非常食の備蓄率の向上である。日本国民の非常食の備蓄率の向上を目指すに当たり、まず我々の在学する日本大学商学部の所在する世田谷区に目を向け、活動を行った。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

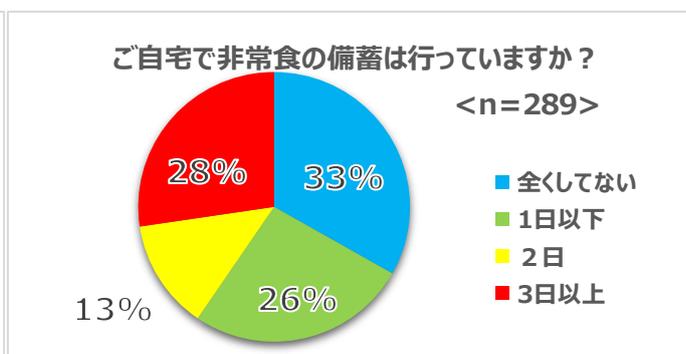
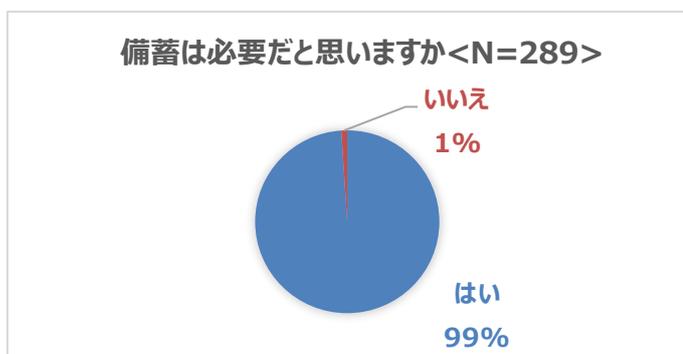
非常食の備蓄についての調査は、様々な団体がアンケートを行っている。しかし、その回答の内容や、非常食そのもののとらえ

方が実施されたアンケートにより大きく異なるため、今回は我々で独自にアンケートを実施した。また、アンケートを実施するにあたり、今回我々の考える非常食の定義を定め、アンケートを行った。非常食について今回の研究では、想定される被害状況の中でも最も深刻な被害状況、つまりインフラ機能が完全に停止し、外部からの支援が皆無である状況。また、ライフラインが停止し、水道、ガス、電気が停止した状況を想定し、その状況下でも食べることのできる加熱や調理などを必要としないすぐに食べられる食料を非常食とする。また備蓄量については、実際に平成 28 年に発生した熊本地震でも必要最低限の備蓄量とされ、また内閣府も目安としている備蓄量が 3 日分であることを考慮し、3 日分とする。よって、今回の研究で我々が考える非常食とは「災害時に食糧の供給が困難になることを想定し、ガス・電気・水道を必要としない食糧 3 日間分」である。この非常食の定義の下にアンケートを行った。

下図 1、下図 2、下図 3 がアンケートの結果である。下図 1 の結果から、備蓄に対する必要性は 9 割以上の人感じており、ほぼ全ての人がある必要性を感じていることが分かった。しかし、それだけ多くの人が必要を感じていながら、実際の備蓄率は下図 2 から分かるようにわずか 3 割ととても低い。実に 7 割も的人が、災害時に必要とされる十分な量の備蓄を行っていないこととなる。また、下図 3 がその原因となっている備蓄を行わない理由についての回答結果である。様々な理由があるものの、購入後の保管スペースと利用機会がないことが他の理由を大きく上回り、上位に来ていた。この理由を解決することが備蓄率の向上につながることは明らかであるが、この二つの問題は各個人の裁量に委ねられてしまう部分が大いため、画一的な解決策を提示することは難しい。よって、備蓄率の向上には、この現状においても備蓄が可能な新しい備蓄のシステムの構築が必要となる。

図 1 アンケート結果

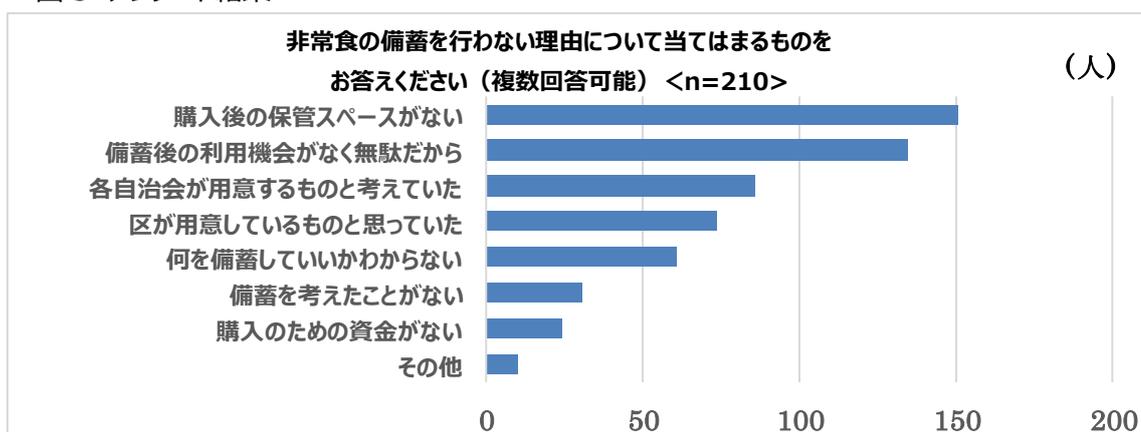
図 2 アンケート結果



独自アンケートの結果をもとに筆者作成

独自アンケートの結果をもとに筆者作成

図 3 アンケート結果



独自アンケートの結果をもとに筆者作成

3. 研究テーマの課題

このテーマの課題は、2 つある。1 つは、非常食の備蓄率が約 3 割と低い水準にとどまっていることである。もう 1 つは、従来の備蓄のシステムにおいて非常食の備蓄率を向上させることには限界があるものの、依然として新しい備蓄システムの構築がなされていないことである。この 2 つの課題は関連しており、後者の課題を解決し、現在備蓄を行うことが不可能な人に対して備蓄を可能にすることで、備蓄率が向上し、前者の課題の解決につながる。よって、後者の課題を解決するような、新しい非常食

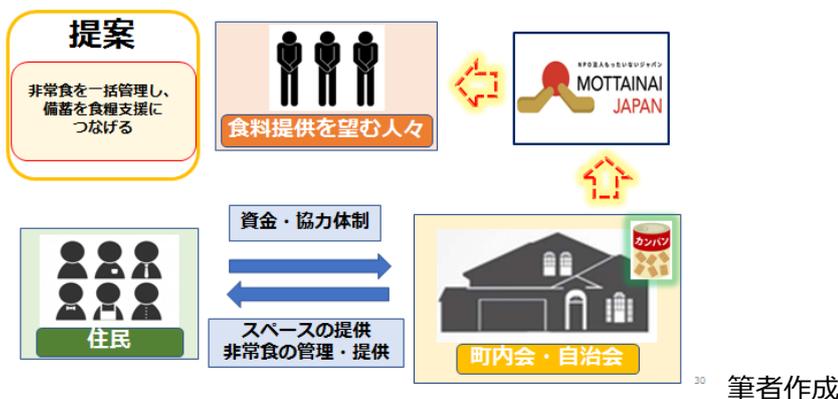
の備蓄のシステムを課題解決策とする。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

上記の課題を解決するために、我々は従来の個人による備蓄ではなく、集団による集団備蓄のシステムを提案する。下図 4 が提案の概要である。今回の提案では、地域の住民で構成される任意団体である町内会・自治会を 1 つの集団の単位として集団備蓄を行う。ここで今回このシステムの関係者の役割を整理する。まず各町内会・自治会は各団体に所属している住人から資金を回収し非常食の購入・管理を行う。また、備蓄するスペースの提供・災害時に非常食を購入した住民に対する非常食の配布の役割も担う。各住民は非常食の購入資金を払い、また、実際に災害が発生した場合には非常食の配布や住民の安否確認などの各団体の諸活動についての協力体制を各団体に対して提供する。両者の役割が果たされ、正常に機能することで、有事の際のために備蓄された非常食が各個人の手元にいきわたると同時に、非常時における各個人・団体間での共助が達成される。もったいないジャパンは各団体から発送された賞味期限間近の非常食の受け取りを行い、それらを食料支援を必要としている国内外の方々に発送し、非常食の有効活用を行う。なお、ここで各団体から発送される非常食は、各団体に所属する住民によって受け取りを希望されなかったものであり、希望した場合は各住民に引き渡される。以上が今回のシステムに関係者の役割である。

次にこのシステムの特徴とそれによる効果・メリットについて 4 点述べる。まず 1 点目として、集団備蓄を行い各団体が保管スペースの提供を行うことが挙げられる。これにより、個人での備蓄の際に 1 番の課題となっていた保管スペースの問題を解消することが可能となった。2 点目として、備蓄を行ったものの賞味期限内に災害が発生しなかった場合を事前に想定し、もったいないジャパンと提携することで、備蓄した非常食を有効利用する方法をシステムの中に取り入れたことが挙げられる。これにより、個人での備蓄の際に保管スペースの問題につぐ障壁となっていた、備蓄後の利用機会の問題を解消することができた。3 点目として、各団体に所属する住民が新たな備蓄の方法を手にしたことが挙げられる。これにより、今まで備蓄を行えなかった住民にも、新たに備蓄できる可能性が広がった。4 点目として、もったいないジャパンに対して定期的に食料が発送されるシステムが挙げられる。これによりもったいないジャパンは食料を一定の間隔で確保することが可能となり、活動の幅を広げより多くの国内外の食料支援を望む人々を支援することができる。以上が今回提案するシステムの特徴とそれによる効果・メリットである。

下図 4 提案概要



5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

まず我々は、2017 年 8 月、9 月の 2 ヶ月にわたり、世田谷区民計 289 名に対してアンケート調査を行った。そのアンケート結果から、今回の研究テーマに対する我々の仮説の検証を行い、仮説が正しいことを確認した後、先述の集団備蓄の提案モデルを考えた。その後、もったいないジャパンをはじめとする今回の提案に伴う利害関係者のもとを訪れ説明を行い、今回の提案に対する賛同と協力をいただき、システムの構築を可能なものとした。システムの完成、実現可能性が確約された後、世田谷区砧地域の各自治会の自治会長にアポイントをとり、今回の研究の趣旨説明と提案内容の説明を行い、実施していただける自治会を探した。その結果、大蔵本村睦会と千歳台睦町会にご協力をいただき、今回の提案モデルの実施をさせていただく事となった。提案モデルの実施に伴い、各自治体の住民に今回の提案モデルの説明をするために、提案モデルの詳細を記載したチラシを作成し、配布する。また、各団体の非常食の購入手段として、非常食の販売・配送を行っている株式会社 R-pro yamory 様に注目し今回のシステムを説明することで、特別に今回のシステムのための非常食のバックを我々と共同で作成していただいた。この

パックについては、2017年9月現在、各団体側の準備が整い次第、購入可能であるとの回答をいただいている。また、今回の提案した新たな備蓄システムについて、今回のテーマの有識者である、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付参事官補佐である山口徳彦様、内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付である北島利喜様、日本大学危機管理学部教授である木下誠也様に評価・アドバイスをいただき、提案のさらなるブラッシュアップを行った。以上が今回の我々の研究・活動内容である。

6. 結果や今後の取り組み

今後は、今回我々の考案した新たな非常食の備蓄システムを大蔵本村睦会と千歳台睦町会で実施していくにあたり、より各団体に所属する住民の方々にシステムの理解をしていただくために説明会を実施を予定している。大蔵本村睦会と千歳台睦町会で提案を実施する際には、提案の実施前と実施後の2回に渡ってアンケートを実施し、各団体に所属する住民の非常食の備蓄率の変化、今回の提案についての満足度・意見などについて調査する。

また、今回を進めていく上で多くの自治会の方々とお話しをさせていただいたが、各団体によって内部の事情は様々であることを痛感したため、今後は今回の提案システムを基本としながらも随所に柔軟性を持たせ、より多くの団体の様々なニーズにこたえることができるシステムに成長させ、システムの実施を行ってくださる団体の増加を目指す。

7. 参考文献

・植田和美 渡邊幾子（2012）『家庭における非常食の現状』日本調理科学会大会研究発表要旨集（平成29年9月27日最終閲覧）

・小栗雅子著（2016）『家庭における非常食の備蓄状況』31-36 中京学院大学中京短期大学部研究紀要（平成29年9月27日最終閲覧）

・中沢孝 別府茂（2012）『非常食から被災生活を支える災害食へ』科学技術動向研究 2012年3・4月号 p20-34（平成29年9月27日最終閲覧）

（厚生労働省『平成23年国民健康・栄養調査結果の概要』最終閲覧平成29年9月27日）

・<http://bosailabo.jp/report/food>

（「内閣府 防災情報ページ」最終閲覧平成29年9月27日）

・<http://www.mmjp.or.jp/TELEPAC/d-food/certification.html>

（「日本災害食学会」最終閲覧平成29年9月27日）

・<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000009.000011153.html>

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員（ビジネスパーソン・大学教員）の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会・東京経済大学大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経BPマーケティング社様に作製していただく大会結果HPに本企画シートは掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1〜7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会（プレゼン局）にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限りです。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・日経BPマーケティング社は一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合は同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※プレゼンツールを使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ ここまでを4ページ以内におさめて、提出してください